

第 50 回 国際協力セミナー

成長するアジア市場と日本企業のグローバル化

講演者：大橋祥正氏

国際協力銀行 産業ファイナンス部門中堅・中小企業担当特命審議役

文責：永井哲平

草案作成：小林知史



今回は日本国際協力銀行(JBIC)より大橋祥正氏をお招きしてご講演をいただいた。大橋氏は昭和 63 年に京都大学経済学部を卒業され日本輸出銀行に入行。平成 3 年に経済協力開発機構 (OECD) に出向され、平成 7 年から海外経済協力基金 (OECD: 現 JICA) に出向されている。パリ駐在などを経て現在は JBIC の産業ファイナンス部門 中堅・中小企業担当特命審議役をお務めになっている。

いまアジアが注目される理由

日本の対外直接投資はリーマンショック後の世界的な経済危機で一時的な落ち込みはあったものの年々上昇傾向にある。中でもアジアの国々が占める割合は大きく、また対外直接投資収益率は中国、ASEAN などアジアの国々が欧米の国々を大きく引き離している。よって対外直接投資の拠点もアジア、特に中国に多くある。また今後の海外直接投資の動向を調査した企業向けへのアンケートでは、依然アジアへの投資が加速

しインドネシア、タイ、ミャンマーなどを新たな有望展開先として日本企業が見出していると分かった。また旧来のもっとも有力な投資先である中国とは今後も深く経済的に結びついていくだろうということだった。

ASEAN は将来的に人口、GDP などにおいて中国・インドに並んで発展が期待できる地域として企業からの注目を集めている。また、ASEAN 地域は労働者の月給や、電気・水道などの公共料金が先進国に比べて安く、ASEAN 地域でビジネスを始めたい企業にとって良い条件が揃っている。推計値によれば、2020 年までにアジアの中間層は 20 億人にまで拡大する。これは、現在の 2 倍である。2000 年では、2.2 億人だったが、2010 年では 4.3 倍にあたる 9.4 億人となった。2020 年に、2.1 倍にあたる 20 億人に、推移すると予測されている。特に、インドと中国の中間層増加が著しい。ここでの中間層とは、世帯年間可処分所得が 5,000 ドル以上 35,000 ドル未満の所得層を指す。また、今後 5 年以内にアジアの富裕層は日本を超える規模にまで成長する見通しが立っている。2010 年に、アジアの富裕層は 2000 年の 1.9 倍である 6,400 万人に到達しており、推計値では 2020 年、その 3.5 倍である 22,600 人に到達すると予測されている。ここでも、中国の増加率が目立っている。ASEAN の中間層・富裕層の動向を観察すると、2009 年ではインドネシア、フィリピン、ベトナムでローワーミドル層が増加傾向にある。また、インドネシア・タイではアッパーミドル層も大きく増加している。2020 年までに、ASEAN 全域でアッパーミドル層が増加すると予想されている。特に、マレーシアでは富裕層が 2,000 万人を超えると推定されている。中国・インドの動向を観察すると、両国ともに、2020 年までに低所得層が激減し、アッパーミドル層、富裕層が増加すると推定されている。

ASEAN 経済共同体

1990 年と 2010 年のそれぞれの貿易フローのグラフからわかるように、この 20 年間で中国、ASEAN 諸国等アジアの国々の貿易額が大きく増加した。中でも特に中国が著しい成長を見せ、2010 年の NAFTA への輸出額は、調査対象国の中で中国が一番多く、一国で EU27 カ国の合計額を上回る規模であった。ASEAN 諸国の貿易額の増大も目に見え、これからますます有望な事業展開先となる。まだまだ中国で事業展開を行う企業が多いのが事実だが、ASEAN 諸国にはこの先、より多くの企業が進出していくだろうと予測される。

セカンドアンバンドリングとは、商品の製造過程でのフラグメンテーションを、国際間規模で行うことである。現在、東南アジアの国々の間でフラグメンテーションおよび事業のアグロメレーションが盛んに進行中であり、東南アジアは製品が作られるうえで国境を越えた取引が行われている舞台となっている。

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が 2015 年末までに完了する見通しとなっており、また環太平洋パートナーシップ(TPP)も現在交渉中であり締結されれば、より一層

日本とアジアでの貿易量は増加すると見られている。また貿易手続きが簡素になることで日本企業もアジアへさらに進出しやすくなると思われる。ASEAN 地域では、自由貿易の拡大に伴い、2011 年から 2015 年にかけて、ほとんどの国で GDP が増加し続けると予測されている。

アジアのインフラ整備

アジア総合開発計画の一環として、インドでの、デリー・ムンバイ産業大動脈構想が挙げられる。これはインドの主要都市であるデリーとムンバイの間に、日本円 4,500 億円の借款で貨物専用鉄道を敷設し、周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などといったインフラを民間投資主体で整備する、日印共同の地域開発構想である。ねらいは、地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向けた国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築である。この計画の実現に向けて、日印両国が主導するプロジェクト開発基金を日印が共同で設立したが、これには日本からは JBIC が融資を行っている。

アジア開発においては、いくつかの経済回廊が構想されており、ミャンマーからタイ、ラオスを経てベトナムに至る東西経済回廊、ベトナムからインドのチェンナイに至るメコン・インド経済回廊、さらに中国の昆明からラオスを経てタイのバンコクに至る南北経済回廊が試算されており、いずれにおいても一定の経済効果が見込まれている。さらに上記の 3 つにジャワ島の陸路、マレー半島、スマトラ、インドネシアの諸島間の回路を加えた複数経済回廊の、経済効果試算が出されており、これに基づけば、2011 年から 2020 年の 10 か年で各国とも軒並み 80 パーセントを超える高い経済成長見通しが立てられている。以下が、JBIC がアジアにて関わっているプロジェクトの一部である。

1. デリー・ムンバイ経済回廊

アジア総合開発計画の一環として、インドでの、デリー・ムンバイ産業大動脈構想が挙げられる。これはインドの主要都市であるデリーとムンバイの間に、日本円 4,500 億円の借款で貨物専用鉄道を敷設し、周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などといったインフラを民間投資主体で整備する、日印共同の地域開発構想である。ねらいは、地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向けた国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築である。この計画の実現に向けて、日印両国が主導するプロジェクト開発基金を日印が共同で設立したが、これには日本からは JBIC が融資を行っている。

2. インドネシア

インドネシアは石油、ゴムなどの天然資源を多く持ち、多くの経済回廊計画が進められている。一つはスマトラ島北部のメダンからランブン、スラン間の海路を経てジャワ

島に入り、首都ジャカルタ、大都市スラバヤを通り、マタランに至る陸路である。マタカリマンタン、西スラウェシ、パプアニューギニアでも陸路が建設され、これにも JBIC からの出資が行われている。

3. インドシナ GMS

インドシナ半島の経済回廊においては日本が主導する、ベトナムのダナンからタイを横断しミャンマーのモーラミヤインに至る回廊と、ベトナムのホーチミンからプノンペン、バンコクを経て、ダウエイ港と直結しインド洋への物流経路を確保する二つの計画が進められている。特に後者は、対カンボジア投資の拡大への対応と、海賊被害の多いマラッカ海峡を回避するルートとして今後も拡充が進むと思われる。半島では中国が主導して、バンコクから、昆明を結ぶ南北経済回廊も想定されており、ここを経て、さらにベトナムのハノイもつないでいる。

JBICの役割

株式会社国際協力銀行（JBIC）の目的は日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することだ。JBICはその目的に従い、

「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、

「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、

「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」、

「国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処」

の4つの分野において、輸出金融や輸入金融、投資金融などといった様々な金融手法を通じた支援を行い、日本及び国際経済社会の健全な発展に貢献している。とのことであった。

今回の講演は JBIC や国際経済に意識の高い学生にとって、非常に刺激的であり、貴重なものであった。時間の関係で、講義内での質疑応答は限られてしまったが、その後自主的に質問をしにいく学生の姿も多く見られ、関心が大いに高まったことがうかがえた。